

くらて

6 月定例会号

No.86

平成 22 年 7 月 30 日発行

議会だより



平成 22 年度補正予算	2	質疑・答弁から	6~7
所信表明、条例の改正、その他の議案	3	一般質問	8~13
意見書、陳情	4	臨時会、行政報告	14~15
委員会活動報告、新しい人事	5	表紙の紹介、編集後記	16

平成 22 年度補正予算

6月定例議会は、6月2日から15日までの14日間の会期で開催されました。一般会計補正予算をはじめ、特別職の職員の給与に関する条例の改正など12議案を審議しました。



建替工事が行われる剣第2保育所

保育所等整備事業費や法人町民税の 還付に関する経費など

一般会計1億1830万円を追加

一般会計補正予算

(全員賛成で可決)

本補正予算は、建物の老朽化に伴う剣第2保育所の建替工事費や、企業の業績の落ち込みによる法人町民税の還付金、既存小規模福祉施設スプリンクラー設置費、平成22年度中の供用開始を予定している、(仮称)筑豊インターチェンジ開通式事業費などの追加を盛り込んだ内容となっています。

これらの財源として、国庫補助金、県補助金、財政調整基金などを充て、歳入歳出それぞれ1億1830万円を追加し、予算総額を59億7898万円としています。

補正の主なもの

歳入(収入)	
国庫補助金追加	895万円
県補助金追加	6,711万円
財政調整基金繰入金追加	4,683万円
歳出(支出)	
老人福祉総務費スプリンクラー等設置費追加	908万円
児童福祉施設費追加	9,026万円
税務総務費税収入の還付金追加	1,600万円
インターチェンジ開通式事業費追加	350万円

その他の予算

その他の4件の補正予算について、承認・可決しました。

○(専決) 国民健康保険事業特別会計 (全員賛成で承認)

○(専決) 老人保健特別会計 (全員賛成で承認)

○ 流域関連公共下水道事業特別会計 (全員賛成で可決)

○ 水道事業会計 (全員賛成で可決)

(全員賛成で可決)

町長所信表明

「選択と集中」の視点に立ち諸施策を推進

町の行財政は、依然として厳しい状況下にあります。私は、継続して更なる行財政改革に取り組み、財源の安定確保を図りながら、より一層「選択と集中」の視点に立ち諸施策を推進します。

そこで、安心して暮らせるまちづくりのために5つの安心を柱とし、今後4年間、町政運営に全力で取り組む所存です。

安心出来る子育てと教育の振興

町内小中学校校舎の耐震化工事や、延長保育、休日保育、学童保育の充実など、安心出来る子育ての環境作りを進めます。

安心出来る企業誘致と地場産業の育成振興

地域浮揚の鍵となる、インターチェンジや遠賀川渡架橋などの社会資本を活かし、町有地のオーダーメイドによる団地造成のPRなどに努め、企

業誘致を推進します。

安心出来る福祉の充実・男女共同参画社会の推進

町内の公共交通については、交通弱者に配慮しながら活性化計画を策定し、地域公共交通の充実、確保に努めます。また、コミュニティの醸成を図るため、共助、協働など、住民意識の醸成を図るとともに、ボランティア活動を積極的に支援します。

福祉施策としましては、高齢者や、障がい者の目線に立ち、また、健康づくりの施策の充実、男女共同参画の推進など、安心・長寿の町づくりを推進します。

安心出来る地域環境やインフラの整備

生活環境の整備としまして、公共下水道の普及率向上、上水道の水質改善や、住環境、防災対策として西川の改修事業や中山地区の内水型洪水対

策に取り組みます。

安心出来る行財政運営の確立

健全な町財政の確立に努めるため、更なる行財政改革の推進、行政評価結果の精査・実行により、行政のムダを省き効率化を図ります。また、産業振興としましては、町内の農、工、商が連携出来る環境づくり、鞍手ブランド品・製品づくりを支援し、地場産業の育成と産業振興を推進します。

誰もが「いつまでも住み続けたい、安全で安心出来る、魅力ある鞍手町」「子育て出来る環境の充実」など、若者が定住出来る町づくりの実現を目指すし、町民の皆様と力を合わせ、知恵を出し合い、協働と互助を基本理念として、将来に繋がる自立した町づくりに全力を傾注して参る所存です。

条例の改正

町長の給料月額額の減額率10%に
特別職の職員の給与に関する条例

(全員賛成で可決)

行財政改革に先駆けて、町長自ら、平成22年7月から平成26年3月までの間、給料月額を10%削減する特別職の職員の給与に関する条例が交付・施行されました。また、町長の給料月額額の減額に伴い、副町長7%、教育長5%を減額することになりました。この条例の制定により特別職の職員の給料の削減額は、年間で約200万円、期間中で約800万円が見込まれます。

その他の議案

(全員賛成で可決)

- 国民健康保険条例
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- 職員の育児休業等に関する条例
- 一般職の職員の給与等に関する条例
- 鞍手分校授業料等徴収条例

意見書

議員発議による意見書2件を全員賛成で可決し、関係機関あてに送付しました。

【要旨】今なお、人類は核兵器の脅威から解放されていません。政府においては、核兵器の廃絶と恒久平和の実

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

し、その実現に向けて取り組むこと。
2. 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な

内閣総理大臣 菅 直人
外務大臣 岡田克也
衆議院議長 横路孝弘
参議院議長 江田五月

恒久平和の実現のため、左記事項について強力に取り組まれることを要望します。
1. 政府は、国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する平成32年までに核兵器の廃絶をめざす「2020ビジョン」を支持

【提出者】
平和市長会議

【送付先】

意義を有していることに考慮し、暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。とくに、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
3. 核拡散防止条約（NPT）の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約（CTBT）早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。

「拡大生産者責任」、「デポジット制度」の導入で循環型社会の再構築を求める意見書

【要旨】1994年にOECD（経済協力開発機構）で採択された「拡大生産者責任」は、国内では産業界の負担増を理由に拒否されてい

が、処理・リサイクルコストが上乗せされた商品は、最終的には消費者が購入することで消費費者もコスト負担者であることが「拡大生産者責任」の大きなポイントです。あわせて、ポイ捨て、不法投棄の問題解決に「デポジット」（預かり金上乘せ）制度を導入することで、21世紀の循環型社会のモデルが実現可能となります。市町村は厳し

【提出者】
福岡県町村議会議長会

【送付先】

【要旨】生活保護制度は、我が国の社会保障制度における最後のセーフティーネットであり、国が責任をもつて、その水準を確保すべきものです。
70歳以上の生活保護受給者に月々生活扶助として支給されていた生活保護の老齢加算は、平成16年度から3年間毎年削減され、平成18年度に全廃となりました。そのため、70歳以上の高齢者は生活扶助費

生活保護の「老齢加算」復活を要求する国への意見書を求める陳情

の2割近くが削減され、生活が困難となつていきます。
こうした状況のもとで、生活保護制度をより

内閣総理大臣 菅 直人
総務大臣 原口一博
厚生労働大臣 長妻 昭
衆議院議長 横路孝弘
参議院議長 江田五月

陳情

常任委員会活動報告

民生産業委員会



担当課長から学童保育所の説明を受ける委員

民生産業委員会は、6月25日、新築移転した学童保育所（鞍手自然クラブ）と排水機場及び谷山池の現状を把握するため、現地視察を行いました。



担当班長から排水機の説明を受ける委員

▼学童保育所
鞍手学童保育自然クラブは、平成8年に旧鞍手分校跡地に放課後児童対策事業として建設されました。プレハブ平屋建ての建物は老朽化が著しい

▼排水機場
西川沿いに8カ所ある排水機場の調査では、設置している排水ポンプの稼働状況や管理体制について担当班長から説明を受けました。施設によっては、ポンプの老朽化が



満々と水を湛える谷山池

ため平成21年度国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金により、新築されました。今回の現地調査では、入所状況や保育内容などについて、担当課長及び実際に保育を担当している指導員の方から説明を受けました。

▼谷山池
現地視察最後の谷山池は、鉾害による用水の効用阻害を回復するための施設で、パイプラインを通じて、約180haの水田に用水を供給しています。今回の現地視察では、供給状況や施設の管理状況を担当班長から説明を受けました。

進んでいるなど、梅雨時期の大雨に対応出来るよう定期的な保守・点検を行うことなどの申し入れをしました。

新しい人事



林 正隆氏 (61歳)



水摩 加代子氏 (63歳)



毛利 芳太郎氏 (65歳)

人権擁護委員の再推薦に同意
人権擁護委員 毛利芳太郎氏、水摩加代子氏、林 正隆氏の任期が平成22年9月30日で満了するため、再度候補者として再度推薦することに同意しました。

質疑・答弁から

特別職の職員の給与に関する条例

問 町長在職中における公金横領事件は未だ解決しておらず、仕組債購入問題も発生しています。その責任をどう取るのか、これだけで良いのですか。

答 あくまでも財政上の問題であり、公金横領事件や仕組債購入とは何ら関係ないと判断しています。

鞍手分校授業料等徴収条例

問 授業料が免除になるということですが、特別控除の上乗せ分がカットされた場合、負担はどのようなになるのですか。

答 一度、税の計算をしてみないと負担額が出て

こないと思いますが、授業料については2700円の12ヵ月分で3万円程度になるので、どちらかと言うと増税の方が大きいのではないかと思っています。ただ、高等学校の授業料無償化と子ども手当の関係もあると思いますので、子ども手当を受給する人は収入が増えるのではないかと考えています。

問 この条例の改正は、授業料3400円を2700円に減額することになっていますが、民主党の政策では高校の授業料の無償化になっています。授業料をどうして下げなければならないのですか。

答 定義付けとして3年以上4年までが定時制高校となっています。

国はこの4年分を毎月2700円支給することになっていきます。鞍手分校の場合は3年制を希望する人、4年制を希望する人がいます。これまで3年で卒業する人がいますので、4年分の授業料を3年で割り戻している仕組みになっています。実質3年間で授業料を納めて頂くようになっていきます。



鞍手町立鞍手分校

国民健康保険事業特別会計補正予算第1号

問 今年度、歳入欠陥による補填(ほてん)ということですが、このような状況になった主な原因をお尋ねします。

答 平成21年度の実質収支は2000万円程度の赤字になっています。ただ、平成19年度の繰上げ充用が約1億円ありましたので、それから年々2000万円ずつの単年度黒字分を差し引いて現在の金額になったということです。単年度で見ますと黒字で繰上げ充用分を減らしている状況になっています。平成19年度の繰上げ充用が突出して多額であったことが現在まで響いている実状です。

一般会計補正予算第1号

問 保育所等整備事業費

補助金ですが、これは剣第2保育所の建て替え分でしょうが、大体工事がいつから始まって、いつ竣工するのか、その間、子ども達の保育はどのようになるのですか。

答 今議会で可決を頂ければ、それから着工ということになると思いますが、工期については未定です。竣工については、本年度中には出来あがり

ます。また、その間の保育については、仮設ハウスを設置し、対応する計画です。

問 無償で貸している町有地に民間の建物が建つわけですから、権利関係をきちつとしていないと色々難しい問題が発生しかねないと考えますので、その辺は検討されていますか。

答 恒久的な建物が出来るということですが、そういう懸念はあると思います。その辺はしっかりと考え勉強していきたいと考え

ています。

問 現在の保育所は築後どれくらいになるのでしようか。今後の定員は何人になるのでしょうか。

答 現在の建物は昭和49年3月に竣工し、経過年数は36年です。法律で定員の上限が撤廃されましたが、現段階では60名と



剣第2保育所保育室・遊戯室

問 無償貸与契約期間が10年ですが、借地借家法ではコンクリート造りは50年となっていますが、併せて契約すべきではないかと思えますが。

答 検討させて頂きませ

問 インターチェンジ開通式事業費ですが、どのような規模、形で行おうとしているのですか。

答 みやまインター開通式を参考にしています。今後、どのような形が一番良いのかネクスコ西日本北九州工事事務所と協議しております。場合によっては9月に再度組み替えを考えていますが、現段階では開通式がいつになるか分かりませんが、早めに予算措置をして、いつでも準備できる体制を作りたいということ、今回予算を計上します。

問 開通式の予算が通っても出来るだけ節約して頂きたいと思えますが。



(仮称) 筑豊インターチェンジ完成予想図 (平成 19 年に作成されたもので変更がある場合もあります)

答 基本的には町が全額負担という話を聞いておりますので、出来るだけ削減できるものにして行きたいと思えますが、筑豊の高速道路の玄関口のセレモニーですから、あまり貧相なことでは、鞍手町という名前を売り出したいということもありますので、十分考えながら進めて行きたいと思っています。

問 社会教育総務費で260万1千円が減額されていますが、その中身はなんですか。

答 今回の人事異動に伴う職員人件費の減額です。

問 社会教育総務費の報償費、敬老の日の記念品料が45万2千円減額されていますが、その中身はなんですか。

答 記念品として購入していたタオルは要望が少なかったことから、タオルに変わるものを考えましたが、金額的に合うものがなく、今回、タオル代を減額いたしました。

流域関連公共下水道事業特別会計補正予算第1号

問 社会資本整備総合交付金によって、今回下水道を整備するということが、この交付金自体は下水道事業だけなのか、その他道路、橋などにも使える補助金になっているのですか。

一般会計補正予算第2号

答 国土交通省が所管していましたが各種補助事業、交付金事業を統合して新交付金事業という位置づけになっています。道路、水環境等、従前の補助事業が網羅されています。

問 将来、一括交付金という形で支給されるようになると思いますが、その配分について検討するシステムのようなものを考えていますか。

答 毎年11月に各課からの主要事業ヒアリングを行い、当初予算に反映しています。今後は、過疎事業もありますが、これも当然主要事業を踏まえて過疎計画に折り込んで行くこととなります。過疎計画については議会の議決が必要ですから、その時にある程度の事業は提示できると思います。システムとしては、そういうものがあります。

問 町内の企業から確定申告書が提出されたというのですが、法人町民税の確定申告はいつまでに提出することになっているのですか。

答 法人町民税の申告については、事業年度終了後2ヵ月となっています。確定申告書自体が5月31日に届き、その中で約1200万円の還付金が発生したということになります。

問 今後の還付金として400万円を見込んでいますが、確定申告書を提出していない法人がどのくらいあるのか、つかんでいるのですか。

答 現在申告している分については、4月、5月で95件、法人数は314ありますので、今後200法人ぐらいが申告する計算になります。

知りたいこと 望むこと

8人の議員が質問

安心出来る子育てと教育の振興について町長の考えや対策は

安心出来る子育ての環境づくりを進める
(町長)



田中 二三輝 議員

質問 町長は、所信表明の第一項目に「安心出来る子育てと教育の振興」をあげられているが、その考えと対策は。

町長 町内の小・中学校校舎の耐震化工事や、延長保育、休日保育、学童保育の充実など安心出来る子育ての環境づくりを進めます。

質問 町内の各保育所の定数と利用状況はどうなっているのですか。

町長 町立の剣第1保育所は定数90名に対し69

名、古月保育所は90名に対し63名、西川第1保育所は60名に対し37名、民営化した剣第2保育所は60名に対し82名、西川第2保育所は60名に対し64名の入所となっております。

質問 保護者の負担軽減を重視した利用者の増加のために努力をしてみたいと思いますが。

町長 定員割れには原因があると思います。積極的に保護者に入所の活動は行ってはいませんが、幼稚園に相当の人が入園していることもあると思います。

質問 子育て中の保護者の不安等について、把握されていますか。

町長 新生児期に乳児の発育・育児についての家庭訪問、親子教室等により、保護者の不安の軽減や保護者同士の交流を深め仲間づくりの場を提供する等の支援をしています。

質問 保護者から小児科がない、働く場所がないといった不安の声を聞いています。町立病院に小児科を新設することが良いことですが、保護者の不安の一部を解消するため、近隣の医療機関などの情報をあらゆる場所で提供していただきたいのですが。

町長 小学校入学前までの幼児の医療費無料化を実施していますし、若者が定住出来る町づくりとして住環境のインフラ整備に努めていきます。

質問 各校舎の老朽化が目立ちますが、各学校の修理計画は。

教育長 現地を確認し、緊急性の高いものから修理をしています。校舎の

耐震診断の結果をふまえ、平成22年度から耐震診断補強工事を実施することになっています。

質問 身近にある歴史教材を義務教育のカリキュラムとして取り組むことはいかがですか。

教育長 現在学校と連携して郷土学習支援事業を行っています。今年で4年目になり、昨年は古月小学校、西川小学校、剣南小学校で19回の授業を行い郷土愛を育んでいるところでは。

質問 明るい道路、安心出来る通学路の確保が住民の安全確保になると思いますが、町内全域の街灯設置の必要性は。

教育長 通学路の安全確保については、現地を確認し、関係機関と協議を行い、今後も努力していきます。

(仮称) 筑豊インターチェンジ事業の完成・開通に向けて

企業や商業施設の積極的な誘致に努めます (町長)



久保田 正之 議員

質問 町はインターチェンジ完成に平行して、企業誘致、民間開発など具体的な計画がありますか。

町長 企業誘致、民間開発等の計画は、流通関連企業数社より立地に係る問い合わせがあつていま

すが、具体的計画も提示はありません。

質問 インターチェンジと町の浮揚の対策は。

町長 インターチェンジアクセス道路、県道直方・鞍手線と産業道路の連結地点の東側9.2ヘクタールを第2種住居地域に変更し商業関連施設進出の受け皿を作っています。世界的不況で筑豊地区での企業進出は0という結果になってい

ますが、町としては町有地や民有地を積極的にPRして企業や商業施設誘致に努めます。

質問 インターチェンジの工事で中央を流れる、六田川、上流は金木原水路を横断して県道が整備されています。梅雨時には県道が防波堤になり、住宅地、農地が冠水する恐れがあります。対策は。

町長 工事の完成に向け県と緊密な連携を取りながら万が一不測の事態が想定される時は、直ちに県において対応して頂くよう慎重な配慮を求めます。

質問 インターチェンジの工事で中央を流れる、六田川、上流は金木原水路を横断して県道



大雨による氾濫が心配される六田川

「住宅リフォーム助成制度」の実施を

交付金などの対象事業を検討します (町長)



宇田川 亮 議員

質問 福岡県の「民間建物耐震化計画」は、2015年までに90%の耐震化を目指しているが、町としての進捗状況は。

町長 県が創設しました「耐震診断アドバイザー派遣制度」を今年3月の鞍手広報に紹介しました。また、県からパンフレットが配布されており、建設課が窓口となつて県と連携し啓発活動を行っています。

質問 福岡県の「民間建物耐震化計画」は、2015年までに90%の耐震化を目指しているが、町としての進捗状況は。

町長 県が創設しました「耐震診断アドバイザー派遣制度」を今年3月の鞍手広報に紹介しました。また、県からパンフレットが配布されており、建設課が窓口となつて県と連携し啓発活動を行っています。

質問 「住宅リフォーム助成制度」は個人の住宅をリフォームするとき、町内業者に依頼すれば工事費の1割を助成するものですか。この助成制度は中小企業の仕事確保、経済・雇用効果、環境・温暖化対策、安心・安全な居住について、メリットがあると思います。



住宅リフォームの補助は経済効果が図られます

の対策になることは理解していますし、国において住宅エコポイント制度が創設されています。町の新たな事業展開での対応は難しいのですが、国が行っている制度を活用していただくよう今後、広報やホームページを利用して、住民に周知したいと思っております。

質問 町長は1期目のときにマイナスイ思考だけでなく、プラス思考、攻めの行財政改革も必要だと言われました。「社会資本整備総合交付金」などを使って、制度を実施すべきでは。

町長 「地域活性化」等の交付金の利用可能な事業内容を研究・検討し、可能であれば取り組んで行きたいと思っています。

質問 宮崎県で発生しています「口蹄疫」は戦後最大の畜産被害となっていますが、町内の畜産業者の状況と家畜の健康状態はどのように把握されていますか。

町長 本町の畜産業者は1軒で250頭を飼育しています。福岡県北部家畜保健衛生所から消石灰及び消毒剤が配布され、農家で散布等を実施し対応されています。尚、家庭で飼っているペット等も把握しながら、消石灰、消毒液を配布してい

ます。健康状態については、個別に聞き取り調査を行っています。

質問 危機感を感じている畜産業者が要望する感染防止対策を国・県に対して求めていくべきでは。



消毒液の散布による防除作業（県ホームページより）

町長 空気感染の防疫は非常に難しく、野生の猪への感染等に畜産業者は神経を使われています。感染防止対策については、県の防疫畜産保健所から説明を受け、早めの対応を行っていくことになっていきます。

町有地の有効利用についての考えは

企業誘致のためパンフレットを作成しPRをしています。（町長）



毛利 喬 議員

質問 主な町有地の呼名と面積は。

企画財政課長

工業用地としての室木用地は、室木字谷の山他、宮若市との境界に位置する土地で約20ヘクタール、工業用地としての中山用地は、

中山字長崎、旧農業鉦害試験場の東に位置する試験田跡地で約1.3ヘクタール、住宅用地としての小牧字伊予谷他、現在の九州工業技術専門学校周辺に位置する土地で8.7ヘクタール、同じく住宅用地としての中山用地は、中山字石ヶ崎、旧鞍手分校跡地と旧農業鉦害試験場跡地を合わせた土地で3.0ヘクタールです。

質問 町長の1期目の時に2社程契約が済んでいます。現在残っている土地について結果が出ていないので、どのように努力されて来たのですか。

町長 企業適地については、県の企業立地課や「財団法人福岡県産炭地振興センター」所属の企業誘致アドバイザーの指導を受け、民有地を含めた企業立地ガイドや適地ごとの個票・チラシを作成し、福岡県を通じて各機関や首都圏、近畿圏での企業

立地セミナー等で紹介して頂いています。企業進出条件整備としてインターチェンジ等のインフラ整備を活用した用途の見直し、農用地の指導等面整備に努めて来ました。

質問 今後はどのような対策を考えているのですか。

町長 今後の対策については、更なる企業誘致を

質問 地上アナログ放送から、地上デジタル放送に移行ということで、私は平成18年12月の議会時にこの問題を取り上げましたが、町民への周知は。

町長 テレビの地上アナログ放送は平成23年7月24日で終了します。この地上デジタル放送移行への周知広報活動については、本町では平成18年10月号の広報から関係記事掲載しており、平成21年度は偶数の月の広報紙に、更に本年度は4月号から毎月掲載しています。



企業立地パンフレット

進めて行きたいと考えています。

と連携を取りながら、町内全戸への移行準備促進

援センターは総務省テレビ受信支援センター

と地域説明会の開催チラシ等を配布し、2月には支援センターによる高齢者や、障がい者を対象にした町内説明会が開催されています。

質問 経済的に困難な人たちに對して国はどのような方法で支援して行くのか、鞍手町ではどうなのですか。

町長 具体的にはNHKの放送受信料が全額免除されている世帯で、生活保護等の公的扶助を受けている世帯。町民税が非課税の障がい者の世帯。社会福祉事業施設に入所されている人等は、簡易なチューナー受信機を無償給付されます。また、アンテナ工事が、必要な場合は、その支援も受けられます。対象者の方々には国の経済支援を有効に活用して頂きたいと、担当窓口において申請方法等情報提供を行っております。

外部評価委員会の評価に対する町の対応は

今年度は早めに実施し来年度の予算に反映させたい (町長)



岡崎 邦博 議員

質問 外部評価委員会の評価結果が22年度の予算でどのように反映されましたか。

町長 21年度の外部評価では21の事業について実施しました。評価の結果は現状維持が2件、費用改善が10件、コスト縮小が

6件、休廃止が3件でした。

外部評価の結果を受け、今後の取り組み方針を決定し、内容を公表していきます。

この行政評価は予算削減だけを目的としているのではありません。事務の合理化、業務の改善、職員の意識改革、人材育成につなげることも目的としております。

企画財政課長

当初予

算では情報技術講習21万8千円、共済備品整備事業39万5千800円を削減しました。又、補正予算で、ふれあいフェスタの委託費削減47万7千円。長谷別館は8月から休館し、10月から閉館の予定です。他にも敬老の日の事業で45万2千円を減額、合計で62万5千600円の事業費は削減できるものと見込んでおります。

質問 22年度における評価対象事業はどのように

して決めるのか、又、事業数と事業総額は。

町長 21年度もそうでしたが、外部評価委員に選んで頂くのが望ましいと考えています。

現在担当課で一次評価の作業を進めていきます。7月中旬までには出る予定です。

質問

評価

結果に対して、どのようになっているか。結びつけていきますか。タイムスケジュール、体制については。

町長 21年度は11月から1月にかけて実施しましたが、今年度は8月ごろから実施したいと思っています。関係

係機関、団体と調整し、実施の手順を作成し、町長ヒアリングを受けて最



8月休館予定の長谷別館

終決定し、予算に反映させます。途中経過は広報等でお知らせすることにしています。

質問

今年度の当初予算

は、町長選挙の関係で、骨格予算ということでしたが、今議会で提出されている補正予算では、あまり新しいものはありません。

町長

補正予算では、

中学校の耐震化事業、剣第2保育所の建替え工事の補助、小規模福祉施設のスーパーリニューアルを実施します。今年度から6年間、過疎債を借りることも出来ますが、将来に負担を残す事が考えられるので、事業の実施に当たっては、選択と集中という視点から取り組み、将来の財源確保を念頭に置きながら事業を進めて行きたいと考えております。

元職員による公金横領問題の責任の取り方について

二度と不祥事を起こさないよう最善を尽くして参ります (町長)



香原 暹 議員

質問 元職員に対する刑事罰として、懲役6年という判決が言い渡され確定しました。その量刑について、どのような感想をもたれたか、をお聞かせ下さい。

町長 検察官の懲役8年の求刑に対して、4月28日福岡地方裁判所直方支部での第4回公判で、懲役6年の判決を言い渡し、5月12日に判決が確定いたしました。

私の所見と言うことですが、私は、裁判所の判決に対しては、真摯に受け止めているところですが。

質問 業務上横領の罪の最高刑は懲役10年となっています。本事件の判決は6年という軽い刑罰であると言わざるを得ません。このことについて、町長の感想を改めてお尋ねします。

町長 元職員に対する刑の決定は、裁判所が決定するものであり、私がこのことについて、どうこう言う筋合いではないし、裁判所の判決に対しては、真摯に受け止めることにしています。しかし、今後再発は、させたいということ

は、身命に誓ってやっていくということです。

質問 刑事罰は、5年で時効にかかりますが、民事の時効は10年です。まだまだ時間がありませんが、前町長、現町長に対する損害賠償責任について、どのように考えておられますか。

町長 この事件での賠償をしなければならぬのは、元職員と元収入役と元会計管理者と書いてあります。私は、道義的責任から、私の1期目の退職金を30%減額させていただいたところです。

質問 百条委員会のまとめで、前町長、現町長の統括責任は重く、猛省を促すというところが記載されており、直接地方自治法上



事件を取り扱う新聞記事

の責任は生じていないにしても、民事裁判を起してやっていただきたい。民事裁判を起すのは、町長しかいないわけです。町民がすることは出ませんが、多額の費用がかかります。町長自身がかかります。町長自身か前町長に対する損害賠償請求を起していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

町長 私の監督責任としては、給料・ボーナスを削減してきました。前町長に対して、わたしは、民事請求をする法的措置を取る意志は全くありません。

質問 町長は、防災対策として西川の改修事業、中山地区の内水型洪水対策に取り組むことを表明されましたが、昨年のような局地的な大雨の洪水対策として、西川の浚渫（しゅんせつ）工事が急がれています。工事が進捗状況はどうなっているのですか。

町長 県土整備事務所では、堆積土の多い道中橋から上流を年次的に計画し、工事を実施しています。本年も梅雨前に八尋地区から室木地区の浚渫



原 哲也 議員

を現在実施していただいております。今後も引き続き計画的に進めて行きたいと思っております。

質問 西川には8カ所の排水機場がありますが、整備は完了しているのですか。

町長 施設は8カ所20機のかんがい排水ポンプを設置しています。定期的に排水ポンプの試運転を実施し稼働確認をしています。施設の維持管理、運転状況により耐用年数は異なりますが、トラブルが発生しないよう22年度より、計画的にオーバーホールをしていきます。

質問 デイゼルエンジンとモーターのメリット、デメリットがあると思いますが、どうですか。

梅雨前の水害対策をどうするのですか

西川の改修事業・内水型洪水対策に取り組みます (町長)

町長 排水施設としてエンジン式と電気式があります。いろいろメリット、デメリットがあります。停電すればモーターはまわりませんが、自家発電をする能力もありません。エンジン式は消耗品なので年数が経てば使われなくなり、延命対策として、常に保守点検をして予防保全に努める必要がありますし、故障したら大変ですの

で、管理されている人に強くお願いをしています。

質問 上新橋、中本町、本町付近は、石炭採掘により地盤が沈下し、自然排水が困難であることが

ら六田川から西川へ大型のポンプで排水をしていますが、昨年の大雨の時は、藪焼橋にゴミがつかえ水の流れが悪くなつてしまいました。藪焼橋を



新川排水機場

います。問題は、六田川の水をどのように早く新川にもつてくるかということ、この辺は研究して水を分散することも方法であると思います。公共下水道の問題もあり、全体的に総合的に掛かる費用は何十億になります。経済効果を考え、限られた予算の中で取り組めます。

質問 遠賀川に水を排水するという計画を実現し、水害のない住みやすい町にして頂きたいのですが。

町長 具体的な方法はありますが、相当の費用が掛かるので、公共下水の雨水対策でやる方法が良いのか、いろいろと考えて取り組んで行きたいと思っています。

高く改良するとか、その辺の考えはどうですか。
町長 藪焼橋は秋に橋の架け替え工事をします。六田川については、関係者の人も努力をされて

小中学校の統廃合問題について

具体的な期限を設けず長期的な視点で取り組んで行きたい (教育長)



須藤 信一郎 議員

質問 小中学校の統廃合については、今回、統廃合がならなかった様に聞いていますが、今後どのように対応するつもりですか。

教育長 統合しても町財政の好転に寄与する可能性が少ないことと保護者

のアンケートの結果も統合に反対する意見が多かったことです。統合した場合でも文部科学省の推奨する適正規模の学級になりません。100名を割った小学校が室木、西川、古月の3校あります。全町的に学校の再編を、中学校を含めて考える時期が来つつあります。現時点では小中学校の統合については具体的な期限を設けず、長期的な視点で取り組みます。

質問 経済的に効果が無いとは具体的にどのような数字ですか。



鞍手町立室木小学校

教育長 2校が1校になるわけですが、当分の間国からの交付金などに変動がありません。

質問 教育的観点から西川小学校1学年14名、室木小学校は9名ですが適切な教育が出来るのか。
教育長 文部科学省も子どもたちの環境が変わることが望ましいと小学校・中学校も2学級以上18学級以下が適正規模といっています。
質問 小中学校は将来的に何校が適当か。
教育長 公的な場で何校が適当とは申し上げ兼ねますが、小学校808名、中学校439名です。適正規模として25名学級で2クラスですと全体の学級数が出てくるかと思えます。

臨時会

平成22年第3回臨時会が5月20日に開催され、副町長の選任をはじめ、専決処分の承認など5議案を審議し、いずれも同意・承認しました。

副町長に本松氏

平成22年第3回臨時会が5月20日に開催され、古野和雄氏の後任の副町長に本松吉憲氏を全会一致で選任、同意しました。



もとまつきちのり
本松吉憲氏(59歳)

住所 中山2021番地1
任期 平成22年5月21日
～平成26年5月20日

【あいさつ】

このたび副町長を拝命し、その責任の重さを痛感しています。微力ではありますが、誠心誠意町長を補佐し、町政発展のため全力でその職責を全うする覚悟でございますので、よろしくお願いいたします。

【略歴】

昭和48年鞍手町に奉職、水道課長、まちづくりに対策課長、建設課長、企画財政課長を歴任し、平成22年5月20日退職

専決処分の承認

○平成21年度一般会計予算を補正
(全員賛成で承認)

(全員賛成で承認)

国、県支出金、地方譲与税及び県交付金、地方交付税等の確定が遅れたこと、歳出の執行残を減額したことなどにより、歳入歳出それぞれ1億1692万円を減額し、予算総額を62億2717万円としました。

○平成21年度下水道会計予算を補正
(全員賛成で承認)

(全員賛成で承認)

一般会計基金繰入金金の減額や町債の減額、歳出の執行残を減額したことなどにより関係予算項目を調整し、予算総額を7億5331万円としました。

○平成21年度かんがい施設会計予算を補正
(全員賛成で承認)

(全員賛成で承認)

平成21年度予算において、事業費の執行残を減額したことに伴い関係予算項目を調整、予算総額を5541万円としました。



新北排水機場

○平成21年度谷山池パイプライン水利施設会計予算を補正
(全員賛成で承認)

(全員賛成で承認)

平成21年度予算において、歳出の執行残の減額を行ったことに伴い関係予算項目を調整、予算総額を779万円としました。



谷山池

行政報告

第3回臨時会と第4回定例会において下記の報告がありました。

「第3回臨時会」元職員の高横領事件の判決（町長）

元会計収納対策課職員による高横領事件の判決について、行政報告をいたします。

事件発覚以来、町民の皆様並びに町議会議員各位に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことに、改めてお詫びを申し上げます。

平成21年11月19日に元職員が1億5099万6280円を業務上横領した容疑で逮捕され、同年12月10日に1億4000万3300円を、又本年2月22日に5095万2980円についても横領したことで、福岡県地方検察庁直方支部へ送検、起訴されていきました。4月28日福岡地方裁判所直方支部での、第4回公判で、裁判長が元職員に対し、懲役6年の有罪判決

を言い渡しました。高横領という犯罪行為を行った本人の公務員倫理の欠如や、反社会性が要因でありませんが、公判では公印等の管理が杜撰で基金台帳が作成されていなかった等、町の会計業務の管理体制に少なからず不十分な点があったことも指摘されています。

町内小学校教諭による道路交通法違反、酒気帯び運転の処分について行政報告をいたします。

この事件につきまして、逮捕以来町民の皆様をはじめ町議会議員各位に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことに、改めてお詫び申し上げます。

本年2月10日午前0時頃、遠賀町木守の県道で剣南小学校の教諭が、道路交通法違反、酒気帯び運転容疑で逮捕され、福岡地方検察庁小倉支部へ送検、起訴されていきました。4月27日福岡地方裁判所小倉支部での公判で、裁判官は教諭に対し懲役6ヵ月、執行猶予2年の有罪判決を言い渡しました。

「第4回定例会」道路交通法違反及び酒気帯び運転の処分（教育長）

会と同教諭の刑が確定したことにより、地方公務員法の規定に基づき、5月11日限り失職したとの通知を5月12日にいたしました。この事件で裁判官の主文では、被告人自身飲酒運転をしたことが、3年前からの期間で3回ぐらいあった旨を述べていることからすると、飲酒運転の常習性も十分伺われ、また本件犯行の発覚を免れようと、知人を通じて自車をレッカー移動させようとしていたことからすると、被告人の遵法精神や、規範意識には相当問題があることが伺えること等から、本件の感情は良いものではないと見做されます。また被告人は勤務先の小学校において教務主任という一般の教諭らを指導しそ

の模範となるべき立場にあって、本件犯行は児童やその保護者を含む教育関係者の信頼を裏切るものであることなどを合わせ考慮すると、被告人は強い非難に値すること等が指摘されました。

今後、二度とこのような不祥事を起こさないよう、また1日も早く町民の皆様、保護者の皆様への信頼を取り戻せるよう努力することはもちろんのこと、綱紀の厳正な保持のために、全教職員への指導を徹底していただくようお願いします。

また、福岡県教育委員

副議長に 久保田正之氏

4月16日に開催された第2回臨時会において、日高直幸副議長が議長に就任したことに伴い、後任の副議長選挙が行われ、久保田正之議員が選出されました。



久保田正之氏 (69歳)

住所 中山624番地3

当選回数 2回

【あいさつ】

日高副議長の議長就任に伴い、今回議員各位のご推挙によりまして、副議長の要職に付くことになりました。

責任の重大さを痛感しているところです。現在の厳しい町財政の中、町民の皆さまの代表者としての立場を忘れることなく、明るく、住みよい、活力にあふれた町づくりのため、努力してまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

表紙の紹介



6月17日、剣北小学校の5年生34人が田植えを行いました。好天に恵まれ非常に暑かった日でしたが、ぬかるんだ田んぼで、中には泥にはまって身動きがとれなかったり、顔を泥だらけにしながら一所懸命苗を植えていました。

田んぼの面積は約500㎡、植えた苗は11月に稲刈りをし、収穫したもち米は12月に行われる「ふれあいまちつき大会」で全校児童や地域の方々々に振舞われることになっています。田植えを始めとする農作業は、ほとんどが機械化されていますが、昔ながらの田植えに児童たちも大変さを感じたことでしょう。

議会を傍聴しませんか

受付は、当日議会事務局で行います。
不明な点は、お尋ね下さい。

次回は、9月議会です。

議会事務局 42-2111 (内線 331)

編

集

後

記

▼町長選挙と議員の補欠選挙後初めての定例議会が6月に開かれました。久し振りに13名の定数全員が出そろった中で、再選された柴田町長の所信表明があり、8名の議員が一般質問をするなど活気のある議会となりました。

▼国では菅内閣が誕生しました。菅総理は「最小不幸社会」の実現を謳いました。

「最大幸福」ではないかという向きもありますが、政治にできることはそんなに多くありません。努力しようにも這い上がることもすらすらできない人への支えが政治の第一の役割だというのが、私の第一の役割だと思っています。幸福をつかむのは個人の努力によるもので、政治はその手助けになればと思います。

(香原 暹)

発行責任者

議会議長 日高 直幸

編集スタッフ

委員長 香原 暹

副委員長 星 正彦

委員 原 哲也

委員 田中二三輝

委員 栗田 幸則

委員 毛利 喬